

平成27年度奈良県福祉人材センターの事業実績について

奈良県福祉人材センター

福祉人材センター事業

福祉人材の確保に関する協議、若年層の人材確保に関わる課題の共有化を図るとともに、今後の推進方策について協議・検討を行った。

1. 福祉人材センター運営事業

福祉人材センター運営委員会
福祉の就職ネットワーク推進会議の開催

2. 無料職業紹介事業

福祉人材の確保を目的に求人・求職相談、各事業所への紹介・斡旋を行った。

3. 福祉の就職総合フェア

県内福祉施設などの合同求人説明会を開催

4. 福祉人材定着支援事業

職員定着と質の向上を図るセミナーを開催

(1) 福祉人材・定着推進セミナー

実施回数：1回／参加者：40名

(2) 新人職員サポートセミナー

実施回数：2回／参加者：34名

年間相談件数 8,587件 (求人相談件数5,056件 求職相談件数3,531件)			
求職者数	1,084名	求人数	4,362名
紹介人数	341名	就職人数	253名

フェア実績	第1回	第2回
開催期日	H27年7月	H28年3月
開催場所	奈良ロイヤルホテル	
内容	福祉施設等との面談・福祉の仕事総合相談等	
参加者	求人：69ヶ所(1045名) 求職：165名	求人：66ヶ所(998名) 求職：98名
	職場プレゼン参加者	求人：20ヶ所 求職：55名
	求人：20ヶ所 求職：72名	

福祉・介護人材参入促進事業

福祉・介護人材の需要に対し、多様な人材の参入促進や求職者・求人事業所のニーズと地域の実情に応じたマッチングの強化、採用後のフォローアップを行うことで人材確保と定着支援を行った。

1. 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

キャリア支援専門員	5人	学校訪問	37ヶ所
相談延べ人数	1392人	事業所訪問	113ヶ所
求職登録者数	346人	介護職員初任者研修でのガイダンス	25回
内マッチング支援就職数	123人	就業継続相談	1件
就職割合	35.5%	地域別福祉の就職フェア	3回
出張相談	78回	参加者数	92人
人材センター利用促進PR活動	51回	求人数	514人

2. 介護のお仕事チャレンジ事業

(1) 福祉・介護の職場見学ツアー

実施回数：2回(平成27年11月・平成28年2月)／参加者延べ22名

(2) 福祉のお仕事魅力発見セミナー

実施場所：県内中学校7校(生徒・教職員 320名)

内容：福祉・介護の仕事内容・魅力の理解、施設・事業所職員との交流等

(3) 体験プログラム

内容：施設・事業所利用者との交流、職員の業務補助など

参加者：延べ118名(実人数90名) 延べ278日／就職者31名



介護の仕事魅力啓発事業

介護の理解と関心を特に高めた「若年層・中高年層」をターゲットに、身近な雑誌・フリーペーパーに介護現場で働く「輝く人」を紹介し、介護の仕事への魅力を伝えた。

(1) インタビュー記事の掲載

掲載物：奈良のタウン情報「ぱーぶる」16回／フリーペーパー「ならリビング」5回

(2) 福祉人材センター利用案内

掲載物：雑誌「ぱーぶる」の別冊『地域の企業紹介情報誌BeCAL』(平成28年2月発行)



福祉・介護人材定着支援事業

1. 目的

介護職員の離職率が他産業に比較して高い状況(H25:産業計 15.6%、介護職員 16.6%)であることから、福祉人材センターの紹介による新規入職者の定着状況の追跡調査及び離職者にはその離職理由を把握するための追跡調査を実施するとともに、必要に応じて社会保険労務士等の専門家を事業所に派遣することにより、就労環境改善の支援を行う。

(1) 入職者フォローアップ調査(平成27年度第2回協議会にて概要報告済)

調査の結果、概ね入職1～2年経過後の在職率52.4%、離職率42.1%。

入職者の離職理由は「職場や待遇に対する不満」が36.8%と最も多いが、事業所が把握している離職理由は「家庭の事情」(20.5%)が多く、入職者の離職理由と事業所が把握している離職理由との乖離があることが判明した。

「職場や待遇に対する不満」の具体的な内容として、「職場の人間関係(16.7%)」、が最も多く、「仕事の負担感(16.0%)」、「職場の方針(12.0%)」が続いている。

(2) 就労環境改善支援

入職者フォローアップ調査結果で明らかとなった課題である、「職場や待遇に対する不満」の具体的な内容に対応するため、中小企業診断士・社会保険労務士・産業カウンセラー等を事業所に派遣し、働きやすく魅力ある職場づくりを支援。

① 派遣実績(平成27年度)

法人格

法人格	件数	事業種別	件数
社会福祉法人	13	高齢	11
医療法人	3	障害	10
NPO法人	4	総合	1
一般社団法人	1	社協	1
株式会社	2		23
	23		

参考：「入職者の現況に関するアンケート集計」より

離職理由のうち、「職場や待遇に対する不満」の具体的な内容

合計	担当業務の内容や分担	給与	勤務時間・勤務体制	社会保険・休暇制度	職場の方針	職場の人間関係	雇用の安定性	自分の能力や資格に対する評価	昇進等、将来的な見通し	仕事の負担感	仕事と家庭生活の両立	その他
150	15	12	16	2	18	25	5	7	8	24	5	13
100.0%	10.0%	8.0%	10.7%	1.3%	12.0%	16.7%	3.3%	4.7%	5.3%	16.0%	3.3%	8.7%

専門家の派遣



中小企業診断士
社会保険労務士
産業カウンセラー

② 主な支援内容(平成27年度)

課題	件数	派遣専門家	支援内容
① 職場の人間関係	9	産業カウンセラー	職員のメンタルヘルス対策の整備(衛生委員会設置) 管理職を対象とした職員育成の研修
② 仕事の負担感	10	産業カウンセラー	ストレスチェック制度の効果的な実施 リーダー向メンタルヘルス対策研修
③ 勤務時間・勤務体制	7	社会保険労務士	実施事業(変則勤務)に応じた就業規則改正
④ 能力や資格の評価	1	社会保険労務士	効果的な人事評価・キャリアパスの導入指導
⑤ 職場の方針	4	中小企業診断士	法人や事業所理念の構築アドバイス
⑥ 給与	3	中小企業診断士 社会保険労務士	キャリアパス制度に対応した給与規程の設定 職員の能力に応じた給与設定へのアドバイス

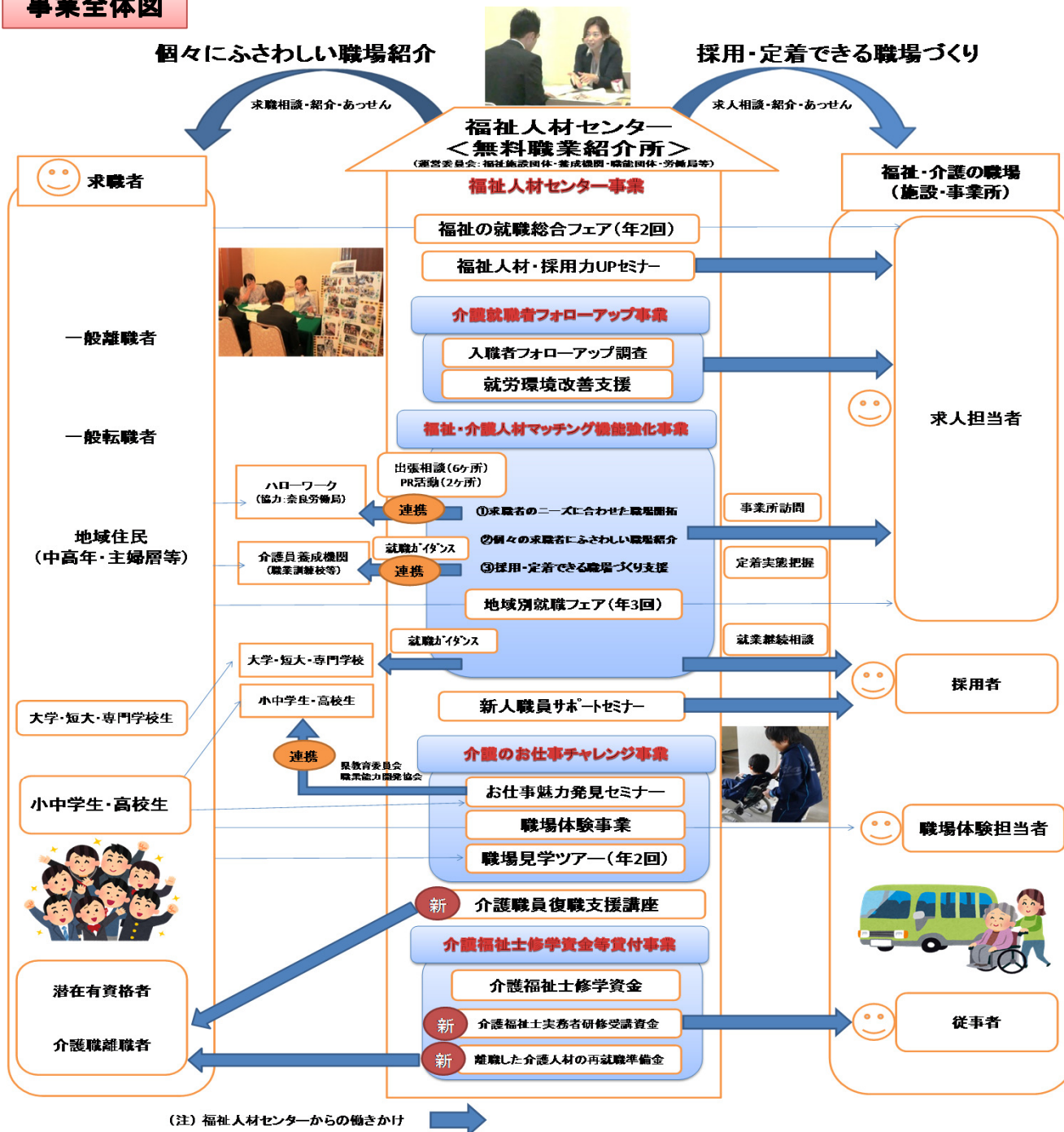
※複数課題に対応した事業所あり

③ 平成28年度の取組

継続して実施。

平成28年度奈良県福祉人材センター取組内容について

事業全体図



平成28年度新規事業

1. 介護職員復職支援講座

潜在介護福祉士や介護職経験者に対して、ブランクによる不安の解消や介護技術等を習得し、再就職の支援を行う。
 参加対象: 介護職への復職を目指す方
 実施内容: 講義・演習・実技

2. 離職した介護人材の登録(平成28年4月より)

離職した介護人材の氏名・住所等の届出・登録の受付。

3. 介護福祉士修学資金等貸付事業

『介護離職ゼロ』の実現に向けた介護人材確保対策の一環として、新たな貸付事業が創設。

(1) 介護福祉士実務者研修受講資金

介護人材のキャリアアップと定着促進を図るため、介護福祉士国家試験の受験要件となる実務者研修の受講費用を貸付。

貸付額	200,000円以内
利子	無利子
保証人	1名
返還免除	研修施設終了後、介護福祉士資格を取得・登録のうえ、県内の介護事業所で介護業務に2年従事
貸付枠	40名

(2) 離職した介護人材の再就職準備金

介護職の経験を1年以上有し、介護職として再就職するために必要な費用を貸付。

貸付額	200,000円以内
利子	無利子
保証人	1名
返還免除	県内介護事業所で介護業務に2年従事
貸付枠	334名

平成28年度協議会における連携内容

1. 福祉のお仕事出張相談及びPR活動における連携

ハローワークにおける福祉のお仕事出張相談の実施及び雇用保険受給説明会でのPR活動の実施

2. 福祉のお仕事ガイダンスにおける連携

介護員養成機関実施の介護職員初任者研修受講生に対し、福祉のお仕事ガイダンスを行い、福祉・介護の就労に繋げる。

3. お仕事魅力発見セミナーにおける連携

県教育委員会における小中学校への周知協力及び県職業能力開発協会実施の「熟練した技能者による実演講話」との協働実施